

# 豊橋市行財政改革プラン

平成24年度 公開ヒアリング資料

番 号	1-1
対象項目	自主的な耐震化への支援と市民意識の醸成
担当課	建設部 建築指導課
会 場	第1会場（東81会議室）

豊 橋 市

対象項目：自主的な耐震化への支援と市民意識の醸成

番 号：1-1

所 管 課：建設部 建築指導課

説明シート

【取組の位置づけ】

基本方針	1 市民等の公益的な地域活動の推進
重点推進項目	① 市民の自主的・自立的な活動の推進
取組項目	市民の生命や財産を守るため、自主的な耐震化の取組を支援するとともに耐震化に関する市民意識の醸成
効果目標等	住宅の耐震化率の向上

【取組の概要】

取組の目的	発生が危惧される東海・東南海地震に備え、安全安心な住宅等の確保のため、住宅の耐震化を促進し災害に強いまちづくりを目指す。					
状況 (プラン策定時)	平成14年に「東海地震防災対策強化地域」、平成15年には「東南海地震防災対策推進地域」の指定を受けて以降、地震防災対策は最重点課題であり、地震発生時、住宅の倒壊等による被害を防止するため、住宅の耐震化の促進が課題となっていた。					
平成23年度	取組内容 (H23年度計画)	目標	発生が危惧される東海・東南海地震に備え、住宅の耐震化の必要性について、市民意識の向上を図る。			
		手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報紙、ケーブルテレビ、ラジオ放送及び、住宅耐震化啓発用パンフレットの全戸配布により住宅の耐震化の必要性及び耐震化を支援する補助制度を周知する。</li> <li>・ 補助制度対象者へのダイレクトメールを送付する。</li> </ul>			
	活動実績 (どのような活動を行い、結果どうなったか)	活動	取組計画に従い、耐震化の必要性及び補助制度の周知活動を実施。			
		結果	ダイレクトメール送付による効果 [発送通数] 3,584通 [発送後耐震診断申込] 199棟			
	事業実績 (成果を表す指標、実績の推移)	実績	指標1	耐震診断棟数	指標2	耐震改修・解体棟数
			H21	420棟	H21	52棟
			H22	381棟	H22	91棟
	H23	447棟	H23	195棟		
	予算・決算額	23 予算額	213,116,000円	23 決算額	167,977,131円	
	内部評価 (達成度評価)	B	<p>[理由] 東日本大震災に係る報道等により地震災害に対する市民意識は高まっていた。そこに、広報紙及びダイレクトメール送付等の啓発活動を実施したことにより、耐震改修補助利用件数は平成15年の補助事業開始以来最高となったため、市民意識の向上が図れたものと判断した。</p> <p>(評価基準) A：計画を越える達成 B：計画達成 C：完了 D：未達成 E：中止・保留</p>			
今後の展開 (H24年度に何をしたいのか)	発生が危惧される東海・東南海地震に備え、安全安心な住宅等の確保のため、建築物の耐震化の必要性について、多くの市民の皆さんに理解してもらおうと啓発活動に力を入れ、市民意識の向上を図る。					

※予算・決算額の状況については、必要に応じて記入すること。(建築物耐震促進事業費を記載)